

第63回岐阜大学経営協議会 議事要旨

- 1 日時 平成26年3月24日(月) 13時30分～15時35分
- 2 場所 岐阜大学本部大会議室
- 3 出席者 森(議長), 牛込, 大熊, 岡本, 勝野, 古田, 八嶋, 廣田, 小見山, 吉村, 杉戸, 岩間, 林の各委員
オブザーバー:
早川教育学部長, 竹内地域科学部長, 清島医学系研究科長, 六郷工学部長, 福井応用生物科学部長, 吉田監事, 山田監事, 水谷学長特別顧問

4 議事要旨の確認について

第61回, 第62回の経営協議会議事要旨(案)を原案どおり確認した。

5 報告事項

(1) 国立大学のミッションの再定義について

八嶋委員から, 資料1に基づき, 本学の学際分野, 保健系分野, 農学分野に係る国立大学のミッションの再定義に関する検討状況について説明があり, ミッションの再定義について, 文部科学省から原案が提示された旨の報告があった。

(2) 平成25年度の組織評価結果について

八嶋委員から, 資料2に基づき, 岐阜大学評価システム要項に基づき, 中期目標計画6年間の3年終了時及び6年終了時の3年に1度各部局の組織評価を行っており, 昨年度までの3年間の各組織の評価について説明があった。また, 本学では組織評価結果を全学に公表することにより, 各部局等の優れた取組を参照して, 次年度以降の活動の参考にしているとの発言があった。

(3) 平成26年度岐阜大学一般入学志願者数について

廣田委員から, 資料3に基づき, 平成26年度岐阜大学一般入学志願者数について報告があった。

主な意見等は次のとおり(○:質問・意見 ●:回答)

- 新しい指導要領に基づく教育課程が, 来年度受験生から導入されるということで, 26年度入試がゆとり教育を受けた最後の世代ということになるという話があったが, 来年になると学生のレベルが上がると考えてよいのか。
- 試験内容が異なり, 指導要領が変わるので, 一, 二年, 経過措置があるかと思われるが, ゆとり教育が終わって新しい指導要領に基づいたものになると, レベルが上がって困難になるというような心理が働くのではないかと思われる。

(4) 医師国家試験等の合格状況について

廣田委員から、資料4に基づき、医師国家試験合格率、獣医師国家試験合格率、教育学部の教員採用率について報告があった。

主な意見等は次のとおり（○：質問・意見 ●：回答）

- 教員の採用者数としては、常勤、非常勤の採用者数を含めると例年より採用者数は多くなると考えられる。また、本学の獣医師の国家試験合格率は、国立大学のうち、獣医を有する大学の中では、上位に入っている。

(5) 寄附講座等の設置について

小見山委員から、資料5に基づき、大学院医学系研究科に寄附講座「肝胆膵・がん集学的治療学講座」を平成26年4月から平成31年3月の5年間で、また、寄附講座「関節再建外科学先端医療講座」及び「障がい児者医療学講座（岐阜県）」を平成26年4月1日から平成29年3月の3年間、設置する旨の報告があり、設置目的、研究内容、寄附者及び事業規模について説明があった。また、大学院医学系研究科の寄附講座「乳腺・分子腫瘍学講座」を平成26年4月1日から平成28年3月までの2年間延長する旨の報告があり、設置目的、研究内容、寄附者及び事業規模について説明があった。

最後に、小見山理事から、現在の本学の寄附講座・寄附研究部門の設置状況について説明があった。

(6) 外部財源を活用した施設整備について

吉村委員から、資料6に基づき、現在、大垣市に設置されている岐阜県中央家畜保健衛生所が老朽化及び狭隘化に伴い、岐阜県が、県庁所在地に近く、岐阜大学の獣医学教育との連携を強化できるような場所に移転することを模索していたことから、本学の土地の一部を岐阜県に貸与して岐阜県が当該衛生所を建設し、その建物の一部を本学が家畜衛生地域連携実習教育研究推進センター（仮称）として使用することについて説明があった。また、本件については、3月20日に、岐阜県と連携整備に向けての協定を締結したことの報告があった。

(7) 医学部附属病院の経営状況について

岩間委員から、資料7に基づき、医学部附属病院の平成25年4月から平成26年1月までの請求額、償却後利益、当期収支差額等による経営目標達成率について報告があった後、損益計算書及び収支計算書について説明があった。

主な意見等は次のとおり（○：質問・意見 ●：回答）

- 償却後利益の目標が高すぎるのではないか。
- 病院として順次、設備投資を行っていきたいと考えており、設備投資のための予算立てをしている状況がある。目標を低く設定すると設備投資の事業規模も小さくせざるを得ないことになるので、目標をある程度高く設定している。

(8) 「多様性活力発揮に向けての女性研究者支援」評価結果について

林委員から、資料8に基づき、平成22年度から平成24年度までの3年間文部科学省科学技術振興調整費による本学の女性研究者支援プロジェクトに対する評価結果について、総合評価が「A」であった旨の報告があり、プロジェクトの概要、評価コメント、他大学も含めたプロジェクト評価結果一覧等について説明があった。

(9) 女性教員比率の数値目標の進捗状況について

林委員から、資料9に基づき、岐阜大学における女性教員比率の数値目標達成までの年次計画、各部局における数値目標達成までの年次計画、数値目標達成のために平成25年度に取り組んだ方策及び今後取り組む方策等、岐阜大学における女性教員比率の数値目標設定について、教員の部局別女性比率、岐阜大学における女性教員及び女子学生の分野別比率、教員公募に係る女性の応募状況等について説明があった。

主な意見等は次のとおり（○：質問・意見 ●：回答）

- 内閣府から、上場会社に対し、女性役員を必ず入れるようにとの通知があったようだが、いきなり役員にするのは困難であり、十分な体制を取りながら行う必要がある。岐阜大学は着実に進んでいるようであるが、今後も女性の役員及び幹部職員への登用に取り組んでいく必要があると感じている。
- 先日、岐阜市からも優良事業として表彰いただき、地道な取り組みを進めているところである。ただし、女性教員比率を定期的に向上させていくと同時に、学内における活躍の場を設定していくことが重要であろうと考える。
- 組織として、女性教職員を管理職に登用する割合の目標を掲げても、登用の機会がありながら、適齢期の女性が積極的にアプローチしないという状況がある。制度設計も大切であるが、女性の意識の問題も考慮する必要がある。
- 女性の意識改革も必要な課題である。
大学でも女性職員の採用は、年々多くなっているが、係長職、補佐職、課長職に占める割合はまだ少なく、これからの問題であると考えている。

(10) ISO14001の認証範囲拡大について

林委員から、資料10に基づき、全学でISO14001認証を取得した旨の報告があり、環境マネジメントシステムの推進という目標が達成できたので、今後は着実な定着を進めていきたいとの発言があった。

主な意見等は次のとおり（○：質問・意見 ●：回答）

- ISO14001について、学生はどのような取り組みを行っているのか。
- 学生は、サークル活動として緑のカーテンの設置等の緑化活動を自発的に進めており、大学としても支援している。また、全学共通教育の授

業科目として、新たに「環境経営と環境マネジメント」を開講した。更に、応用生物科学部は全教員が環境に関わる授業科目を担当している。認証機関からも、学生を含めた大学としての活動、フォーラム、各種行事、授業科目の開講等の充実を認めていただいております、さらに力を入れていくようにとのコメントをいただいております。

- 学生が自発的に活動しているのは大変良いことである。就職の時にも有益である。この活動を学内で発表するような取組は行っているのか。
- 6月1日の創立記念日の際に、学生表彰として、学生サークルを表彰している。また、教員と一緒に環境絡みのシラバスの策定にも関わっている。

(11) 国立大学協会平成25年度第3回通常総会について

議長から、資料11に基づき、国立大学協会平成25年度第3回通常総会において配布された、「国立大学改革プラン」の公表を受けて（声明）、「大学のガバナンス改革の推進について（素案）」に対する意見、学校教育法等の一部改正について、「国立大学の人事・給与制度に関する研究一年俸制の検討を中心の一」報告書骨子（案）、国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第10回追跡調査について、官民協同海外留学支援制度 トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム（案）概要等について説明があった。

6 審議事項

(1) 平成26年度計画（案）について

八嶋委員から、資料12に基づき、本学の平成26年度計画（案）について説明があり、審議の結果、了承され、3月27日（木）開催の教育研究評議会及び役員会に附議することとされた。

主な意見等は次のとおり（○：質問・意見 ●：回答）

- 多くの日本人学生を海外に派遣すべきである。
- 学生の海外派遣について、本学は遅れ気味である。本学は、派遣学生に対し、大学基金から派遣費用の補助をしており、今後も更に推進したいと考えている。また、英語による授業を行うコースを地域科学部内に設置したいと考えており、そのコースの学生について、海外へ1年間派遣する方策も具現化したい。

(2) 評価室員候補者について

八嶋委員から、資料13に基づき、平成26年4月1日から平成28年3月31日までの任期の評価室員候補者について説明があり、審議の結果、了承され、3月27日（木）開催の教育研究評議会に附議することとされた。

(3) 学則及び大学院学則の一部改正について

吉村委員から、資料14に基づき、工学部附属インフラマネジメント技術研究センターの設置及び工学研究科環境エネルギーシステム専攻の講座改組に

に伴い、学則を一部改正すること、また、教育課程に関する編成及び実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の下で教育課程の編成をすることの明確化、第7条～第58条の条文の並びの整理等、「当該」及び「研究科委員会の議を経て」の字句の整理、章の整理及び字句の整理に伴い、大学院学則を一部改正することについて説明があり、審議の結果、了承され、3月27日（木）開催の役員会に附議することとされた。

（4）新役員の給与について

吉村委員から、資料15に基づき、本学の新役員の給与について、国立大学法人岐阜大学役員給与規則に則り、決定したい旨の説明があり、審議の結果、了承され、3月27日（木）開催の役員会に附議することとされた。

（5）平成26年度学内予算（案）について

杉戸委員から、資料16に基づき、予算編成方針（案）、学内収入予算の概要、学内支出予算の概要、収支予算書、予算事項別の構成、政策経費内訳及び部局別事業計画表等について説明があり、審議の結果、了承され、3月27日（木）開催の役員会に附議することとされた。

主な意見等は次のとおり（○：質問・意見 ●：回答）

○ 消費税の増税は、運営にどの程度影響があるのか。

● 消費税の増額により、前年度に対して約3億円程度の支出の増加が見込まれる。

（6）平成26年度資金運用方針（案）について

杉戸委員から、資料17に基づき、平成26年度資金運用方針（案）とともに、資金運用にかかる規程等の体系、国立大学法人法・文部科学省告示により運用対象となる金融商品、格付比較及び取引実績金融機関一覧、金融機関格付推移、資金運用にかかる責任・実施体制並びに資金運用収益実績及び運用商品一覧等について説明があり、審議の結果、了承され、3月27日（木）開催の役員会に附議することとされた。

主な意見等は次のとおり（○：質問・意見 ●：回答）

● 運営費交付金が年々減少しているため、資金運用について、改善できないか検討しているが、現状は元本保証されている金融商品により運用しているため、少額の利息しか上がらない。運用について、良いアドバイスをいただきたい。

（7）監査室員の推薦について

議長から、資料18に基づき、次期監査室員候補者（任期：平成26年4月1日～平成28年3月31日）について説明があり、審議の結果、了承され、3月27日（木）開催の役員会に附議することとされた。

7 その他

(1) 次期岐阜大学役員等について

議長から、資料19に基づき、平成26年4月1日からの次期役員等就任予定者について紹介があった。

(2) 経営協議会委員（平成26年4月1日）について

議長から、資料20に基づき、平成26年4月1日から平成28年3月31日までの任期となる次期経営協議会委員就任予定者について紹介があった。

(3) 次期学部長等について

議長から、資料21に基づき、平成26年4月1日からの次期学部長等就任予定者について紹介があった。

8 次回の開催日

今回は、平成26年6月に開催を予定することとし、後日日程を調整することとした。